

令和2年度第12回

地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事次第

日 時：令和2年12月9日（水）（メール送信日）～12月10日（木）（意見等期限日）

【議題】

<審議事項>	資料番号
1 令和2年度地域協働萌芽プロジェクトにおける取組の採択について	審議1

○審議1資料

- ・ 審議1－1 地域共創萌芽プロジェクト申請取組一覧
- ・ 審議1－2 地域共創萌芽プロジェクト申請書
- ・ 審議1－3 【参考】令和2年度「地域協働萌芽プロジェクト」実施方針について
- ・ 審議1－4 【参考】令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト実施要項
- ・ 審議1－5 【参考】令和2年度地域協働萌芽プロジェクト_申請書

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和2年4月1日時点）（参考資料1）

整理番号	担当氏名	学部	取組名	申請金額 (千円)	採択金額 (案) (千円)	備考
1	砂川 力也	03.教育学部	島嶼地域における子どもの健康支援活動に貢献する人材育成に向けた取り組み	255	255	
2	辻 雄二	03.教育学部	へき地・離島の高校進学指導問題の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み	288.5	288.5	
3	※浦崎 武 上地 完治	03.教育学部 (教職センター)	離島・へき地と近接地域の貧困等による深刻化する養育環境を踏まえた「学校の不適応」の子どもへのトータルな地域協働支援	300	300	
4	関根 健太郎	07.農学部	地域農業振興に貢献するアグリサイエンスコミュニケーターの育成	300	300	
5	小島 肇	08.地域連携 推進機構	「ちゅらプロ」アーカイブス	300	300	
6	※福本 晃造 小林 理気 島田 幸次郎 金城 夢乃	03.教育学部	刀剣を題材に「科学技術」「歴史」「文化」「芸術」の視点を取り入れた沖縄発STEAM教育実装化プロジェクト	500	500	
7	※杉尾 幸司 岩切 宏友 福本 晃造	03.教育学部	地域の子どもたちの興味分野を起点とするボトムアップ型科学教育プログラム	500	500	
合 計				2443.5	2443.5	

(別添)

令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書

部局等： 教育学部

取組名	島嶼地域における子どもの健康支援活動に貢献する人材育成に向けた取り組み	所要額	255千円
取組の実施概要・特色	<p>沖縄県における子どもの学力向上について、誰もが改善を望み、そして、学力問題に対し、積極的な支援や教育活動に否定する余地はないと考える。一方で、子どもの体力は年々低下し、体力二極化の課題も挙げられる中、低体力問題に理解は示しつつも、学力問題と比較し、軽視されている。その理由として、学歴社会の本邦では、学校でも家庭でも「運動」よりも「勉強」といった知識偏重を推進してきた結果であることが考えられる。現在でも「文武両道」という言葉が使われるが、実際に勉強も運動も「脳」を使って行うことは共通しており、運動能力が優れている子どもは学力も高く、両者の関係について非常に興味深い研究成果が多く発表されている。</p> <p>子どもの低体力課題について、特に島嶼地域では、急速な過疎化に伴う、学校の統廃合の影響から、徒歩圏内から外れ限られた通学手段で登校せざるを得ない状況におかれている。これは、年間を通して身体活動量の低下が予測されると同時に運動に対する意欲低下、スポーツに触れあう機会の減少、さらには発育発達への影響が考えられ、生涯健康の観点からも由々しき課題であると考えられる。</p> <p>このような背景から、本プロジェクトは主に過疎化が進む地域の課題解決に向けての健康支援活動として、食事、睡眠、運動から生活習慣の見直しと、活発な身体活動の継続を促す取組を行う。</p> <p>琉球大学教育学部は7つの市町村と連携協定を結び地域連携事業を展開しており、宮古島市教育委員会もその一つにあたる。申請者は、これまで宮古島市と教育学部の地域連携事業の担当責任者として活動を推進してきた。このことは、これまで構築してきた地域との関わりが本プロジェクトを実行する上で極めて重要な位置づけとなり、さらに今後も地域との関係が深まることが考えられる点が特色と言える。</p>		
取組の具体的内容	<p>主に小学校低学年（又は幼稚園児まで）を対象に発育発達期に必要とされる基本動作（走る、跳ぶ、投げる、打つ、蹴る）を取り入れた運動遊びの教材開発を行い実践する。また、学生と児童（園児）と一緒に食事（お弁当や給食）をし、交流を深めるとともに食育の大切さを伝える。さらに学校の宿題や家庭での学習を支援することで、子どもの学習意欲を促進する。本取組は基本的に「運動」を中心に健康支援活動を行うが、様々な課題解決に向けて対応していく。なお、本プロジェクトは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、琉球大学における活動制限指針に留意し、プロジェクト参加児童を15名程度とする。</p>		
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	<p>これらの取組を学生が主体となり実施することで島嶼地域に根差した役割の明確化、地域志向型のリーダーシップマインドを育成でき、学卒者の離島勤務に対する意欲向上と地域への密着を図ることができる。また、島嶼地域における実践教育活動を通じて予測される課題解決方法と新たな課題発見の場の提供となることから思考力、表現力を身につけさせることが出来ると考える。さらに、地方自</p>		

	<p>治体との連携を図りながらプロジェクトを進めることで、地域、学校、家庭におけるファシリテーターとしてのスキルアップにつながり、地域の再生、活性化の推進を将来担う若者の人材育成に貢献できる。本プロジェクト終了後は、取組の事前・事後評価を踏まえ、実践教育の成果を反映しつつ、保健体育教材研究および保健体育実践研究の一部として、さらに幼稚園免許取得プログラムに関わる「健康領域」に寄与するよう発展的に展開する。</p>			
実施担当者 <small>(代表者に※を付すこと)</small>	氏 名		所属職名 (役職名)	担 当 分 担
	※砂川力也		教育学部 准教授	責任者
経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備 考
	旅費	136	活動旅費 34千円×4人×1回(3日間)=136千円	那覇⇄宮古 (宿泊費込)
		25	レンタカー費用 25千円(3日間)	
	謝金	24	謝金 4千円×3人×2回=24千円	資料収集、 データ処理
	教材開発費	50	健康支援活動に向けた教材研究 50千円	プロジェクト用教材の 開発
	資料購入費	10	食育に関する資料購入 10千円	
	雑費	10	調査用紙印刷及び郵送等にかかる費用 10千円	
スケジュール	<p>12月中旬 宮古島市立教育委員会との企画・運営の調整 1月中旬 実践教育実践のため対象校の選定および調整 2月中旬 実践教育のための事前調査 3月中旬 実践教育の実践と事後調査 3月下旬 教育効果に関する分析・評価、報告書の作成・提出 ※新型コロナウイルス感染症の状況によって流動的なスケジュールとなる可能性もある。</p>			

経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	旅費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動旅費 3,040円 × 5人 × 5回 = 76,000円 6,100円 × 5人 × 5回 = 152,500円 ・ 消耗品 1,200円 × 10人 × 5回 = 75,000円 	津堅島往復
	消耗品	50		大宜味村往復 文具類・他
スケジュール	12月 「教育臨床研究」を開講			
	12月 「教育臨床研究」を開講のため教育委員会及び学校との調整			
	12月 「教育臨床研究」で教材開発を実施			
	12月 「教育臨床研究」で対象生徒と学生のオンライン活動を実施			
	12-2月 「教育臨床研究」で対象生徒と学生の対面活動を実施			
	2月 「教育臨床研究」の成果と課題をまとめる			

**令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書**

部局等： **教育学部**

取組名	離島・へき地と近接地域の貧困等による深刻化する養育環境を踏まえた「学校の不適応」の子どもへのトータルな地域協働支援	所要額	300千円
取組の実施概要・特色	<p>①本取組では障害児、不登校児、非行児等の支援を必要とする多様な子どもたちを対象とするコロナ禍における貧困等による深刻化する養育環境を踏まえた支援・教育および「学校における不適応」に関する「地域課題を解決する」トータルな地域協働支援や教育を実行できる能力、家庭環境等の実状を踏まえた支援力を身につけた人材を育成することにより「地域の再生・活性化」を目指す。</p> <p>②取組の特色として、幼児期から学童期までの子どもたちへの支援・教育に焦点を当てて、地域協働支援における「幼児教育施設と小学校との接続の課題」を通して「地域課題の解決」を図り、「地域の再生・活性化」に取り組むことを目指す。</p> <p>③12月に「障がい者の教育実践と地域発達支援Ⅰ」の授業科目を受講している学生を対象に取り組みを進める。</p> <p>④12月～3月には近隣地域との協働による幼児期から学童期までの子どもを対象にした実践、多様な領域の専門家の配置・様々な業務の分担や専門機関との連携への理解を深め学校現場に向いて支援を行う。</p> <p>⑤地域の教育的課題を抱えた幼児教育施設と小学校をモデル校として選定する。</p> <p>⑥12月～3月にかけて大学で検討した支援企画や教材・教具を用いて、離島・へき地または近隣地域の子どもたちへの出前支援教室を開催する。</p>		
取組の具体的な内容	<p>①この取組においては離島・へき地や近接地域の障害児、不登校児、非行児の発達段階やコロナ禍の貧困等による養育環境を踏まえた具体的で実際の体験活動を通して、社会の現状把握能力、子どもたちの実態把握能力や適応支援に向けた実践力を有する人材を育成することを取組の内容とする。</p> <p>②10月からの後期授業において学生への講義や離島・へき地における支援・教育の取組のオリエンテーションを行ってきた。トータルな支援教室で行う支援企画のモデルを施行的に学生と実施して体験的に取組のイメージをもち具体的な子どもへの今までの取組の情報を提供する。近隣地域の子どもを集めて「支援活動」を開催する。</p> <p>③教育事務所や教育委員会や学校が地域の活動拠点となり、支援プログラムの実施や地域の実践モデルの開発と連動して大学の実践教育が実施される内容に特色がある。</p> <p>④課題解決の方策として幼児期の「遊び」を活用した支援の視点からヒントを見つけ保・幼・子・小の幼児期から学童期までの切れ目のない取組を充実させる。大学で学生が実践したり、討論してきた支援企画やアイデアも参考にする。また、学生は地域の教育施設や学校での授業実践の子どもたちの支援補助として参加する。</p> <p>⑤地域の教育事務所や委員会等の機関との協働により実践やその教育研修を行う。</p>		
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	<p>①離島・へき地の抱える現実として本島から5年目の若い教員が赴任する確率が高く、さらに地域の専門家の人材不足から支援・教育を行う教員の専門的な実践研修の機会が少ない。コロナ禍の離島・へき地における貧困等による養育環境への影響は乳幼児期から学童期の教育、高校や大学への進学、将来の就労に大きな影響を与える。</p>		

	<p>特に幼児期から学童期の発達段階の早期における子どもの多様な教育の課題に取り組む研修は地域を支援し地域で活躍する人材を育成することへ大きな効果を与える。</p> <p>②教職センター（発達支援教育実践室）を拠点にした「支援教室」に学生が参加し、実際に担当する子どもとの関わりを通して地域の子どもの育ちと学びの理解を深めることが可能である。また離島・へき地や近隣地域で支援企画を実践することができ、幼児期から学童期までの切れ目のない支援・教育の理解を深めることができる。</p> <p>③「支援教室」等の地域支援プログラムにおいて学生が参加し地域課題を解決する力を向上させることができる。地域に関心を示し実際に支援を行い積極的に課題解決について考える力を向上させ、地域に貢献できる人材を育成する。</p> <p>④「支援教室」では近隣地域の支援を必要な子どもたちと定期的に関わる学生が「遊び」を中心とした支援企画を作成し実践を行う。そして子どもたちの行動記録を取り整理することを通して、地域の子どもの育ちと学びに触れることが可能である。</p> <p>⑤各地域で「支援教室」を開催することにより、各地域における歴史的文化的土壌で生活する子どもたちの地域性を背景にした養育環境やその実態の把握が可能となる。</p> <p>⑥学校の不適応、貧困家庭、貧富の差、ひとり親家庭等、厳しい養育環境に基づく地域の課題を解決するための地域の実状を捉え、地域協働支援における「幼児教育施設と小学校との接続の課題」の理解と教育・支援の実践力を高めることができる。</p>			
<p>実施担当者 (代表者に※を付すこと)</p>	<p>氏 名</p>	<p>所属職名 (役職名)</p>	<p>担 当 分 担</p>	
	<p>※浦崎 武 上地 完治</p>	<p>教育学研究科・教職センター（教授） 教職センター長（教授）</p>	<p>事業の実施・取組の実践指導・助言 事業の実施・本取組の総括</p>	
<p>経費</p>	<p>事項</p>	<p>予定額 (千円)</p>	<p>積算内訳</p>	<p>備 考</p>
	<p>旅費</p>	<p>262,800円</p>	<p>旅費 (22,000円+20,800円+1000円) × スタッフ2人×3回 (1人×6回) 262,800円</p>	<p>宮古・石垣への出張</p>
	<p>教材費</p>	<p>7,200円</p>	<p>7,200円</p>	
	<p>印刷費・消耗品</p>	<p>30,000円</p>	<p>30,000円</p>	<p>インク等</p>
<p>スケジュール</p>	<p>12月～3月「障がい者の教育実践と地域発達支援Ⅰ」科目の開講のため自治体との調整、学生および現職教員、特別研究員等の講師によるセンターを拠点とする近隣における定期「支援教室」の開催と実践の検証</p> <p>12月～3月 国頭地域（12月）、宮古地域（1月）、八重山地域等の学校、教育委員会、教育事務所の支援活動、「支援教室」の開催と各地域調査</p> <p>12月～3月 学生、学校や支援施設のスタッフ・講師の派遣による離島・へき地の教育事務所、福祉事務所、学校における「支援教室」の定期開催</p> <p>2月 地域の学校や支援活動に関する「公開セミナー」および実践報告会の開催</p> <p>3月 報告書のとりまとめ</p>			

**令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書**

部局等：農学部

取組名	地域農業振興に貢献するアグリサイエンスコミュニケーターの育成	所要額	300千円
取組の実施概要・特色	<p>①本取組では、地域における「農業の担い手不足」という課題を解決するために、「学生が農業関連のサイエンスコミュニケーター、アグリサイエンスコミュニケーターの知識・技術の習得」をすることによって、「地域農業振興の重要性を理解し、関連知識を人と共有するスキル」や「農業の魅力を発信するスキル」といった能力を有した人材の育成を目指す。</p> <p>②基本的には正課外活動として圃場管理作業（熱帯果樹生産および甘藷の培養苗作り）とリモートによるゼミ（本年度は甘藷をテーマとする「いもゼミ」）を毎週実施。ゼミに加えて3回の特別セミナー（動画配信）を関連する講義（熱帯植物病理学・情報科学演習）の中で実施する。その際には、レポート提出・講師による回答をすることで双方向性（アクティブラーニング）を担保するとともに、ゼミ参加学生とともに、そのレポートと講師の回答を分析し、資料としてまとめる。また小学生のサイエンスクラブにサイエンスコミュニケーターとして参加する実習の機会を設ける。</p> <p>③2月に受講生を対象にゼミの効果について調査を行い、学生における地域課題の理解やコミュニケーション能力向上における課題を把握し、これまでのゼミのアウトプットの部分の改善に反映させる。</p>		
取組の具体的内容	<p>① 正課外活動のゼミを開設 毎週火曜日 16:00-17:00 圃場管理作業、甘藷培養苗作り 毎週金曜日 12:00-12:45 いもゼミ（リモート）</p> <p>② 特別セミナー（講義と連携） 沖縄県職員 眞境名元次氏 風樹館職員 島袋みゆき氏 美ら島財団 佐藤裕之氏 地域農業のリーダーとして活躍する県職員・地域企業研究者およびサイエンスコミュニケーターとして活躍している方の話を直接学生が聞ける機会とする。</p> <p>③ 地域農業振興に関するワークショップ 講師 株式会社ローカルランドスケープ 川合径氏 お菓子作りの実習を通し、沖縄産チョコレート開発を目指し、原料となるカカオの栽培を通して農業振興の現実を目指す講師の体験を聞ける機会とする。</p> <p>④ シンポジウム開催（運営） 農業振興に関するシンポジウム（現在計画中）の運営を学生が主体的に行う。</p>		
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	<p>① 正課外地域実践教育を学生主体のゼミとして実施することで、学生の自分で考える力を向上させる。本経費を利用してゼミの体制を整備することで、継続的な取組を可能にする。実習では、ワークショップの企画と地域企業の参画を通じて、計画力と交渉力、チームワークに必要なコミュニケーション能力を身につけさせる。また、地域課題への学生の認識度を理解し、教員の意識の改善を図ることを目標とする。</p>		

<p>②地域農業課題の調査により、沖縄県内における農業課題を把握し、産学連携共同研究を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における産学連携の取組の改善に反映し、学生の産業振興への基礎研究の重要性の理解と、情報収集能力を向上させる。</p> <p>③ 学生の大学で得た知識（農学）を生かす力を向上させる。フィールドワークの実習では、農業現場を見ることができ、そこに関わる多様な業種の社会人との交流が持て、共同作業に必要なコミュニケーション能力を身につけさせることができる。また、教員の教育研究を通じた地域貢献への意識の改善を図ることを目標とする。同時に、学生が農業と農学の距離を実体験から近しく感じることで、農業に関わる業務の多様さを理解し、就職の選択肢の幅を広げ、地域連携の具体的な活動からそのやりがいを見出し、学卒者の地域への定着に資する取組とすることができる。</p>				
実施担当者 <small>（代表者に※を付すこと）</small>	氏 名		所属職名 <small>（役職名）</small>	担 当 分 担
	関根 健太郎 諏訪 竜一		農学部（准教授） 農学部（准教授）	総括・検定技術開発 作物栽培管理指導
経費	事項	予定額 <small>（千円）</small>	積算内訳	備 考
	謝金	60	ワークショップ講師謝金（原料費込み） 60,000円	
	旅費	40	沖縄県内出張 4,000円 x 10回	
	消耗品	200	栽培管理消耗品 （苗・土・肥料・培地試薬等） ワークショップ開催にかかる消耗品	
スケジュール	<p>12月 実践教育の実施（栽培実習、ゼミ毎週） サイエンスコミュニケーター実習 特別セミナー 1回 ワークショップ</p> <p>1月 実践教育の実施（栽培実習、ゼミ毎週） サイエンスコミュニケーター実習 特別セミナー 2回</p> <p>2月 実践教育の実施（栽培実習、ゼミ毎週） サイエンスコミュニケーター実習 農業振興に関するシンポジウム開催 効果に関する分析（アンケート、聞き取り） 報告書の作成・提出</p>			

**令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書**

部局等：地域連携推進機構

取組名	「ちゅらプロ」アーカイブス		所要額	300 千円
取組の実施概要・特色	過年度に実施した「ちゅらプロ」の成果をアーカイブ化するとともに、実施学生へのインタビュー等を実施し、活動の成果・学びを見える化することで、次年度以降の実施に向けた参考資料とする。			
取組の具体的内容	過年度に実施した「ちゅらプロ」では、成果物として報告書や本、パンフレット類のほか、学生が独自に管理運営するWebサイトなどがあるが、学生の卒業等により成果物が管理・継承されなくなる事態が生じている。また、学生は「ちゅらプロ」を通じて多くの学びを得ているが、それらも後輩たちに受け継がれていない、「もったいない」状況にある。そこで、新規活動支援の難しい本年度は、過年度に採択した活動成果物のアーカイブ化を行うとともに、実施学生（卒業生含む）へのインタビュー等を実施し、活動の成果・学びの見える化を行い、次年度以降の実施に向けた参考資料とするものである。			
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	「ちゅらプロ」の成果・学びを見える化することで、次年度以降の実施に向けた参考資料とする。			
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏名	所属職名 (役職名)	担当分担	
	※小島 肇 過年度実施学生	地域連携推進機構	学生との連絡調整	
経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	・ 成果物アーカイブ	150	デジタルコンテンツ化と専用Webサイトの整備	
	・ 学生インタビュー	150	ライター費用、卒業生招聘費用	
スケジュール	調整中			

**令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書**

部局等： **教育学部**

取組名	刀剣を題材に「科学技術」「歴史」「文化」「芸術」の視点を取り入れた沖縄発STEAM教育実装化プロジェクト	所要額	500千円
取組の実施概要・特色	<p>中央教育審議会は、令和2年10月に「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～すべての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中間まとめ）」を公表した。そこには、社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来や新型コロナウイルス感染拡大などによる「予測困難な時代」において、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿が示されている。</p> <p>「STEAM教育等の強化等横断的な学習の推進による資質・能力の育成」が大きく取り上げられており、「幼児期からの科学的な体験の充実」や「小中学校でも教科等横断的な学習や探究的な学習を充実」、高校においては「地域や関係機関と連携・協働しつつ、生徒や地域の実態にあった探究学習を充実」と、地域と連携しつつ、幼児期から高校に至るまでの一貫した教育が求められている。科学技術分野に特化したジュニアドクター育成塾事業やグローバルサイエンスハイスクール事業、スーパーサイエンスハイスクール事業を通して、STEM教育の推進と実証は進められているものの、「A (Arts)」を取り入れたSTEAM教育は、題材選定が難しいという理由から、一部の取り組みに限定されてきた。本プロジェクトでは、「刀剣」を題材とすることで「材料科学」「歴史」「文化」「芸術」の4つの視点から議論を行い、STEAM教育実装化に向けた取り組みを行う。</p>		
取組の具体的内容	<p>対象：小中高校生および市民 日時：2月7日（日）14:00-18:00 場所：沖縄県立博物館・美術館 博物館講座室および動画配信 人数：会場40名程度、動画配信200名程度</p> <p>【講演・パネルディスカッション】</p> <p>外部講師4名および学内2名による講演・パネルディスカッションを行う。講師はそれぞれの専門的見地から、「刀剣解析の新技術がもたらす可能性」について解説し、沖縄での歴史的・文化的価値に至る議論を行う。登壇予定者（交渉中を含む）と、それぞれの専門は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県立博物館・美術館 主任学芸員 外間 一先 県立博物館が所蔵する刀剣について解説。特に県内最大の約30振を所蔵する「赤羽刀」を手配した担当者として、その価値についても言及する。 ・日本刀鍛錬所 兼工房（かねるこうぼう） 兼濱 昇（清周） 沖縄県で唯一の刀匠として、日本刀の魅力や製作方法について解説する。 ・那覇市 市民文化部 文化財課（歴史博物館） 主幹（学芸員） 外間政明 ・那覇市歴史博物館 主任学芸員 伊集 守道 尚家が所有する刀剣について、芸術的・歴史的背景などについて解説する。 ・琉球大学理学部 助教 小林 理気 		

	<p>刀剣の解析新技術として、中性子線を活用した事例と、明らかにできる特長や原理などを解説。</p> <p>・琉球大学研究基盤センター 金城 夢乃</p> <p>刀剣を題材としたオンラインゲームが流行するなど、若者が「刀剣」に対して持つイメージが大きく変化している。ポップカルチャーにおける刀剣を切り口に議論を行う。</p> <p>【実演】</p> <p>刀剣は、美術品としての価値だけでなく、武具としての一面も併せ持つ。新技術による解析では、刀剣の切断力のスコア化も見込まれている。ここでは、武具としての一面を実演し、切断力として求められる機能について議論する。古傳八幡流実戦抜刀術 宗主 濱本久男氏が実演を行う予定である。</p>			
<p>取組の効果 (地域課題解決・教育効果)</p>	<p>プログラムを通して、小中高校生に科学技術と歴史、文化、芸術との結びつきを理解させる。課題設定の段階から、分野間の有機的つながりを意識することで、成果の相乗効果を理解させ、取り組みに求められる能力についても学ぶ。</p>			
<p>実施担当者 (代表者に※を付すこと)</p>	<p>氏 名</p>	<p>所属職名 (役職名)</p>	<p>担 当 分 担</p>	
	<p>※福本 晃造 小林 理気 島田 幸次郎 金城 夢乃</p>	<p>教育学部(准教授) 理学部(助教) 理学部(助教) 研究基盤センター</p>	<p>プロジェクト全体の統括 プロジェクトの企画、運営 プロジェクトの企画、運営 プロジェクトの企画、運営</p>	
<p>経費</p>	<p>事項</p>	<p>予定額 (千円)</p>	<p>積算内訳</p>	<p>備 考</p>
	<p>人件費 謝金 旅費 消耗品 会場費 印刷費 通信費</p>	<p>5 4 6 0 3 0 2 9 6 1 0 4 0 1 0</p>	<p>会場設営・運営等に係る人件費 (1,080円×10時間×5人 = 5 4 千円) 講師謝金4名 (15×4=6 0 千円) 講師旅費 (10千円×3人=3 0 千円) ポスターボードレンタル10台 (5 0 千円) バックボード1組 (8 0 千円) 撮影機材一式 (1 0 0 千円) ショーで使用する材料 (6 6 千円) 沖縄県立博物 講座室4時間 (1 0 千円) チラシ・配布資料の印刷費 (4 0 千円) チラシ等の送付費用 (1 0 千円)</p>	
<p>スケジュール</p>	<p>1 2 月： 組織を編成し、協議を開始。講師への依頼等を開始。 1月： プログラムの準備 2月： プログラム提供 3月： 報告書作成</p>			

※全体で2枚以内にまとめること

**令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書**

部局等： 教育学部

取組名	地域の子どもたちの興味分野を起点とするボトムアップ型科学教育プログラム	所要額	500千円
取組の実施概要・特色	<p>沖縄県内の科学技術に高い関心を持つ児童、生徒（小5～中3，琉大ハカセ塾H29～R02 受講生計167名）を対象に、興味、関心分野を調査したところ、「生物（41%）」に次いで「物理（35%）」に関心が集まっているものの、県内で提供される科学イベントでは、生物に大きく偏っている。本プロジェクトでは、物理の中でも身近な「材料科学」を題材に、興味関心を高める取り組みを行う。</p> <p>「衝撃に強い材料を作るためにはどのような工夫をすればよいですか？」という質問をすると、多くの方が「衝撃に強い材料は硬い材料」という誤概念を持っている。また、海の近くの自動車や自転車は錆びやすいことは理解していても、通常の錆び（金属表面がほぼ均質に錆びる）と塩分が関与した錆び（局所的に集中的に酸化し穴が開く）の違いについては認識していない。また、電柱に設置してある絶縁体（ガイシ）を見せても、その役割をほとんど理解していないなど、生活に密着した基礎的な材料科学の知識は一般に定着しているとはいえない。2019年のノーベル化学賞を受賞した吉野博士の研究は「リチウムイオン電池の開発」であり、「材料科学」分野の研究である。光触媒、炭素繊維、カーボンナノチューブ、青色LED、鉄系超伝導体、ネオジム磁石、リチウムイオン電池などなど、日本人が開発、あるいは大きな貢献をした新材料は枚挙にいとまがない。</p> <p>しかし、日本のお家芸ともいえる「材料科学」にも、だいぶかげりが見えてきている。理由の1つは、研究者の減少である。材料科学は様々な科学技術の基礎分野の一つではあるが、中高の理科教科書の記述内容は、「材料科学」をイメージさせるものが少なく、材料系を主体とする大学の理系分野に生徒が興味を持ちにくい。</p> <p>次世代の科学技術を担う若者の材料科学に関する経験知をいかに高めていくかは、日本が科学技術立国としてあり続けるために、避けて通れない重要な課題であるが、我が国の中高の理科教科書は、材料科学を印象づける構成とはなっていない。そこで、「材料科学」的な視点で、科学的なものの見方や考え方を深める新たな視点での実験授業を行って、材料科学の視点から、身の回りの物質についての興味関心を高める取り組みを行う。</p>		
取組の具体的な内容	<p>対象：主に中学・高校生 人数：最大で20人程度</p> <p>場所：教育学部 444教室 時間：120分</p> <p>1) 講義「材料科学入門」30分</p> <p>材料科学は中学校理科・第一分野でも「身の回りの物質」として取り扱われているが、特に「材料強度」についての解説が不十分である。一般的な生活環境下で物質の強度に関して使われている言葉は「硬い」「柔らかい」であり、硬いものが丈夫で柔らかいものは壊れやすいというイメージがある。しかし、例えば金属の場合は硬ければ硬いほど脆く、壊れやすくなる傾向もあり、ガラスは一般家庭で使用されている金属よりも著しく硬いが脆い。このため「硬さ（一般的な認識）」だけを</p>		

	<p>材料強度の指標とするのは一般生活を営む上でも不十分といえる。物質の材料強度にまつわる話題を中心に、材料科学の魅力について紹介する。</p> <p>2) 実験（以下の内容の中から実施する予定）90分</p> <p>○「いろいろな材料を引っ張ってみよう」 応力・ひずみ曲線から材料強度の基本的な特性を調べることで、材料強度の基本的な性質を理解する。</p> <p>○「温度で変わる金属の強さを調べよう」 温度が低いと硬く脆くなり、温度が高いと柔らかくよく伸びることを理解させる。</p> <p>○「金属疲労ってなんだろう」 金属に繰り返し変形を加えると金属疲労により硬化し、脆くなって壊れる。この教材により、硬い⇒丈夫という素朴概念を転換、発展させる。</p> <p>○「衝撃に強い材料、弱い材料」 衝撃試験装置により材料の靱性を調べる。この教材により、材料を破壊するのに必要なエネルギーについて学ぶことができる。</p>			
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	<p>「材料科学」的な視点を取り入れた教育プログラムを提供し、身の回りの物質について興味関心を高める。活動の満足度7割以上を達成し、材料系を主体とする大学の理系分野に生徒が興味を持つことを目指す。</p>			
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏名	所属職名 (役職名)	担当分担	
	※杉尾 幸司 岩切 宏友 福本 晃造	教育学研究科・教授 教育学部・教授 教育学部・准教授	プロジェクト全体の統括 プロジェクトの企画、運営 プロジェクトの企画、運営	
経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	人件費	108	会場設営・運営等に係る人件費 (1,080円×50時間×2人 = 108千円)	
	消耗品	372	レバー式小型手動計測スタンド (74千円) 普及型メカニカルフォースゲージ 2台 (78千円) ダイヤモンド圧子 2個 (80千円) パンタグラフチャック・PGC-0510 2個 (50千円) 動画配信用タブレット端末 (90千円)	
	印刷費	20	チラシ・配布資料の印刷費 (20千円)	
スケジュール	<p>12月： 組織を編成し、協議を開始。</p> <p>1月： 教育プログラムの準備</p> <p>2月～3月： 教育プログラムの提供</p> <p>3月： 報告書作成</p>			

※全体で2枚以内にまとめること

令和2年度地域協働萌芽プロジェクト 実施要領について

令和2年11月19日
地域連携推進機構運営会議 了承

令和2年度戦略的地域連携推進経費「地域協働萌芽プロジェクト」に係るプロジェクトについては以下の実施要領により行う。

1. 採択するプロジェクトについては、平成30年度、令和元年度の「正課科目における地域志向取組」、「地域共創型学生プロジェクト」及び「地域協働萌芽プロジェクト支援」に申請されたプロジェクトから選出する。
2. 実施期間はプロジェクト採択決定後から令和3年3月31日までとする。
3. 1. のプロジェクトの選出は、地域共創企画室にて審議し選定を行う。
4. 地域共創企画室は3. で選定されたプロジェクトについて、実施担当者に申請書の提出を求め、提出された申請書の内容及び必要経費について審議の上、採択案を作成し、地域連携推進機構運営会議（以下「機構運営会議」という。）へ諮る。
5. 機構運営会議での審議・了承後、速やかに採択者へ採択決定の通知を行う。
6. 予算配分後に残額が生じた場合は、他の地域連携支援体制構築強化経費のプロジェクトに充当する。
7. 各プロジェクトの実施に係る詳細は、地域共創企画室が実施に必要な内容を定めた実施要項による。

令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト実施要項

1. 本プロジェクトの目的

本プロジェクトは学生の「地域志向」をより強化・拡充するため、本学で開講される正規の授業や正課外の活動及び学生が中心となった活動を対象に、優れた取組に対して経費を支援するものである。これにより、本学の基本理念の一つである「地域に貢献する大学」、すなわち、地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

2. 取り組みに求める要件

- (1)本プロジェクトにより実施される内容が、当該地域における「特徴的な課題」の理解や解決に直接的に資する取り組みで、学生の地域志向の強化・拡充や、地域の課題解決等の一助となること。
- (2)「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定し、その達成に向けた教育方法を採用すること。
- (3)アクティブ・ラーニング型の教育・学習を取り入れていることが望ましい。
- (4)令和2年度の活動として遂行できる取組であること。
- (5)経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善等が見込める取り組みであること。
- (6)要求できる経費に関しては、後述の「10.経費」のとおりであること。
- (7)本プロジェクトによる実施結果の報告に協力できること。

3. 採択後のルール

- (1) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。
- (3)プロジェクト終了後「地域協働萌芽プロジェクト成果報告書」を令和3年4月19日(月)迄に地域共創企画室宛に提出すること。
- (4) 地域共創企画室が実施内容に関してヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。
- (5)本取り組みによる実施結果の報告を行う際には協力すること。

4. 予算配分予定総額 (4,750 千円)

・一取り組みあたり原則として300千円を上限とする。

※採択に際して、配分額の調整をおこなう可能性がある。

※今後の予算総額の見直しにより総額が変更になる可能性がある。

7. 実施期間

採択決定後から令和3年3月31日

8. 申請について

申請者（代表者）は、「申請書」（別添）に必要事項を記入のうえ、地域共創企画室にメールにて提出すること。

9. 選考および選考結果の通知

各申請の実施概要等と本取組の趣旨（目的・ねらいや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、地域共創企画室において行い、採択の可否について審議・決定する。選考結果は、申請者（代表者）に通知する。

10. 経費

(1) 認められる経費については、以下のとおりである。

教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、教員対象の旅費、実践教育実施のためのバス・宿泊施設の借上費用、講師謝金、講師招聘旅費等。

※ただし、執行にあたっては「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針」に留意すること。

(2) 認められない経費については、以下のとおりである。

教員の人件費、その他受益者が負担すべき費用

11. その他

(1) 同じ者（または代表責任者）が複数の申請を行うことはできない。

(2) 提出された「成果報告書」（様式は別途指定する）により、地域共創企画室において、各取組成果や経費の執行状況を確認し、実績の評価を行う。

令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト
申請書（記載例）

部局等： ○○学部

取組名	地域の○△□問題の解決に貢献する人材育成に向けた取り組み	所要額	200千円
取組の実施概要・特色	<p>①本取組では、地域における「・・・」という課題を解決するために、「・・・」をすることによって、「・・・」や「・・・」といった能力を有した人材の育成を目指す。</p> <p>②○月に、「・・・」の授業科目を開設し、○○人の学生を対象に講義を行う。連携自治体の・・・を外部講師とし、・・・を展開する。また、・・・の実習を行う。</p> <p>③○月に・・・を対象に・・・について調査を行い、・・・における・・・を把握し、これまでの授業の・・・の部分の改善に反映させる。</p>		
取組の具体的内容	<p>「○○科目」の開講</p> <p>① ……について</p> <p>② ……による……………。</p> <p>③ …………………。</p> <p>④ ……による……………。</p>		
取組の効果 (地域課題解決・教育効果)	<p>①・・・を実施することで、学生の・・・をする力を向上させる。実習では、・・・を通じて、・・・力と・・・力を身につけさせる。また、教員の・・・の意識の改善を図ることを目標とする。</p> <p>②・・・の調査により、・・・における・・・を把握し、・・・を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における・・・の取組の改善に反映し、学生の・・・が向上させる。</p> <p>③・・・手法を導入することにより、地域住民の・・・の向上を目指すとともに、学生の参加により・・・の率を・・・%程度まで上昇させる。</p>		
実施担当者 (代表者に※を付すこと)	氏 名	所属職名 (役職名)	担 当 分 担
	※琉大太郎 琉大花子	教授 教授	総括

経費	事項	予定額 (千円)	積算内訳	備考
	謝金	50	・ ○○謝金 ◎円×○人×△回＝◎○円	
	旅費	100	・ 調査旅費 ◎円×○人×△回＝◎○円	
	消耗品	50	・ 消耗品 ◎円×○人×△回＝◎○円	
スケジュール	◎月 「 ○月 「 □月 「 △月 「 ○月 「 □月 「		」 科目を開講のため自治体との調整 」 科目を開講のため企業やNPOとの調整 」 科目を開講のため調査（アンケート）を実施 」 科目を開講 」 報告書とりまとめ 」 の公開講座を開講	

※全体で2枚以内にまとめること

令和2年度 地域協働萌芽プロジェクト 申請書記入要領

1. 部局等について

- ・部局等の名称を記入すること。

2. 取組の名称、所要額

- ・取組名称、必要経費の合計金額を記入すること。

3. 取組の実施概要・特色

- ・取組の実施概要及び特色を記載例にならい、具体的に記入すること。

4. 取組の具体型な内容

- ・取組についてより具体的な内容を記入すること。

5. 事業の効果

- ・取組による効果を記載例にならい、具体的に記入すること。

6. 実施担当者

- ・代表者には氏名の欄に※印を付すとともに、事業の担当分担を記入すること。

7. 経費の概算

- ・経費の予算について、事項、各事項の予定額、積算内訳等を記入すること。

8. スケジュール

- ・取組のスケジュールを記載例にならい、具体的に記入すること。

9. その他

- ・様式枠にとらわれず、必要に応じて継紙に記入しても構わないが、全体で2枚以内にまとめること。

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せと ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	なかざと りゅうじ 仲里 隆司	5号委員	
6	地域共創企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。